

社説「英語は企業人の必須科目に」日本経済新聞朝刊 2010年7月8日を読む

英語は企業人の必須科目に

1. 英語を社内の共通語にする企業が増えている。楽天が2年後をめどに実施すると表明し、ユニクロのファーストリテイリング(ファストリ)なども検討を始めた。
2. 日産自動車など外国人がトップを務める企業では、役員会を英語に切り替えるといった動きがすでであった。最近では日本人経営者が自らの判断で英語を取り入れようと考え始め、従来と変わってきた。
3. 楽天やファストリは10年後の売上高を7～11倍に拡大する計画も打ち出している。「内需型」といわれてきた業界だが、今後は海外にも市場を求める。海外企業の買収や合併事業を進めるには英語を使える人材が必要だ。社内共通語が英語なら優秀な外国人の採用もしやすくなる。
4. 2年前、英子会社から英国人社長を招いた日本板硝子は、同社長が退任した後も米企業出身の外国人経営者をスカウトし英語を共通語として使い続ける。「国内市場が縮小し、海外が主戦場になる以上、もう後戻りはできない」と幹部は話す。
5. 企業が世界で稼ぐ経営モデルに軸足を移そうとするなら、英語は「やっておいて損はない」だけでなくパソコン操作や会計知識と同様、企業人の必須科目となる。
6. 最近ではコマツが中国の主な子会社の社長を2年かけて中国人にし、トヨタ自動車も各国の生産拠点のトップの3割を外国人にしていくと決めている。いずれも意思疎通の手段は原則、英語だ。外国人が持つ知見や人脈に期待するなら、日本人も英語を使わざるをえない。
7. 社員への英語教育は基本的にその会社が担うとしても、企業社会にとって英語の重要性が増した事実を政治家や教育関係者も重く受け止めるべきだ。「読解に偏している」など批判が多かった日本の英語教育は外国人講師の採用などもあって徐々に改善しているものの、外国に比べ遅れている部分もまだ多い。
8. 社会人になって仕事をしながら英語を学ぶ人への支援も重要である。英語の基礎力を底上げすべきだが、もちろん国民全員が英語に堪能になる必要はない。とすれば、どのような人に、どの程度の英語力を身につけてもらうか、という国家的な語学戦略も求められる。

[コメント]

果たしてそうだろうか。国民全員が英語に堪能になるよう全国民を対象として日本国を挙げて英語教育を行って初めて、日本の国際化が進み、日本の国際競争力が強化される。国家間競争に破れれば、国民生活はどん底まで落ち込む。努力を怠る国民は滅びうると私は考える。この社説は少し認識が甘い。